

過疎地域における社会的支援に関する予備的考察： 山口県長門市における社会調査の結果から

高野, 和良
九州大学大学院人間環境学研究院人間科学部門共生社会学講座

井上, 智史
九州大学大学院人間環境学府：修士課程

高木, 一也
九州大学大学院人間環境学府：修士課程

<https://doi.org/10.15017/4771867>

出版情報：人間科学共生社会学. 7, pp.123-139, 2016-09-16. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



過疎地域における社会的支援に関する予備的考察

— 山口県長門市における社会調査の結果から —

高野和良・井上智史・高木一也

要 旨

過疎地域である地方小規模都市（山口県長門市）を調査対象地域とした、別居子からの社会的サポートの実態、地域貢献意識などに関する社会調査結果をもとに、高齢者の社会的サポートの実態と課題の一端を検討した。その結果、一人暮らし高齢者であっても別居子との交際は比較的維持されていることが明らかとなった。後期高齢者では近居の別居子からの日常的な支援が認められたが、前期高齢者では異なった様相をみせていた。このように前期高齢者、後期高齢者といった年齢差によって家族内での支援の様子が変化していた。また、近隣関係については、高齢層の方が非高齢層と比較して、より親密な関係を維持しており、身近な生活課題への対応主体は、全体として自治的な対応が支持される一方で、年齢階層によって違いが認められた。また、近隣関係の濃淡が身近な生活問題に対処する主体選択に影響を与える可能性も示唆された。

キーワード：社会的支援（ソーシャルサポート）、過疎地域、人口減少、社会関係資本

1. 人口減少地域における社会的支援

2015年の国勢調査結果（速報値）において、日本の総人口は前回2010年調査から94万7千人（0.7%）減少し、1億2711万人となった。総人口の減少は1920年の国勢調査開始以来はじめてであったこともあり、人口減少にともなう様々な課題がマスメディアを通して報道されている。そこでは、例えば、労働力人口減少による経済的な競争力の低下や、年金制度の持続可能性への懸念、介護労働力の不足に対する不安などといったマクロレベルの課題が指摘されることが少なくない。これらの課題は20～30年程度の中期的な時間軸でみれば、社会保障制度に影響をもたらすであろうが、もう少し短期間の5～10年程度の時間軸の問題としてみれば、人々の日常の生活にとって少々距離のある問題群でもあるように思う。つまり、多くの人々にとって、人口減少問題は自分自身の生活に密着した問題として捉えられていないのである。確かに、多くの人々にとって日常生活のなかで人口減少を意識する機会は少ないかもしれないが、一人暮

らし世帯や夫婦のみ世帯が増えてきていることは実感されているのではなかろうか。人口減少といういわば規模（数量）の問題は、まず、家族の小規模化という集団の変化として人々に意識されているのである。そして、とりわけ高齢層にとっての人口減少問題は、家族（世帯）の極小化として出現しつつある。高齢者にとって家族の小規模化は、生活の安定性を揺るがす事態につながる可能性が高い。そのため家族内で解決することが難しい生活課題を抱える高齢者に対しては、社会的支援が必要となろう。近年政策的に進められつつある地域包括ケアでは、市場サービスを購入し、福祉課題に住民自身が対応する自助、介護保険制度などの社会保険による共助、制度的な社会福祉サービスや生活保護制度などの公助とともに、地域住民の相互支援活動によって支えられる互助の必要性も強調されている。問題はこれら自助、共助、公助、互助の関係をいかに構築するかにあるが、それを構想するためには極小化する家族（世帯）の増大や、人口減少の進行する地域社会において、自助や互助が実際にどのような形で展開されているのかを捉え、その課題を明らかにする作業が必要であろう。

本稿は、過疎地域である地方小規模都市を調査対象地域とした、別居子からの社会的サポート、地域貢献意欲などに関する社会調査結果¹⁾の一部を用いて、人口減少社会の抱える課題を検討するための手がかりを得るため、ごく基礎的な分析を試みたものである。

2. 調査対象地域および社会調査の概要

調査対象地域である長門市は山口県の日本海側に位置しており、2005年3月22日に旧長門市、大津郡旧三隅町、旧日置町、旧油谷町の1市3町が合併して成立した（図1）。

合併時（2005年）の人口（平成17年国勢調査）は、41131人（旧長門市22843人、旧三隅町6273

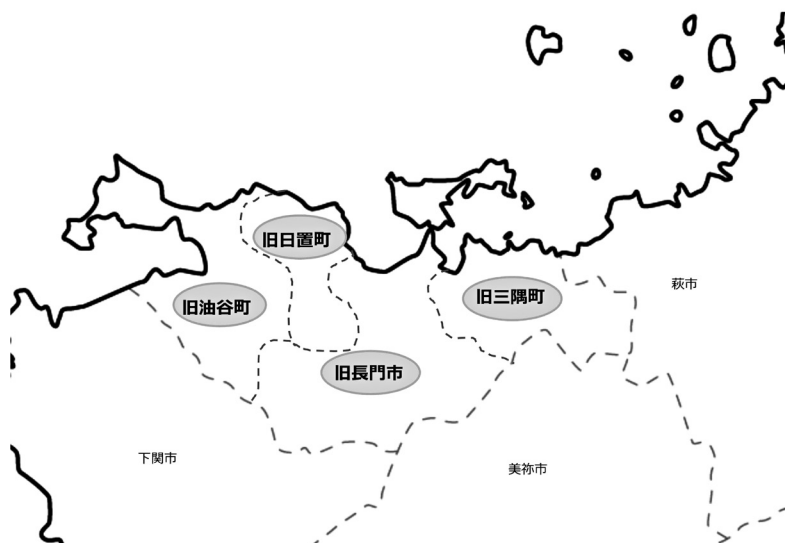


図1 調査対象地域（山口県長門市）

人、旧日置町4557人、旧油谷町7458人）であったが、5年後の2010年（平成22年国勢調査）には、38349人（旧長門市21544人、旧三隅町5842人、旧日置町4331人、旧油谷町6632人）となった。5年間で2782人の減少となっており、市全体での人口減少率は6.8%に達する。この間の全国過疎地域の平均人口減少率は6.9%であり、ほぼ全国平均に近い減少率となっていることがわかる（図2）。

長門市では1980年代半ばまでは全国の過疎地域よりも人口減少率はゆるやかであったが、1990年代以降はほぼ全国の過疎地域と同様の推移を見せており、2000年以降は再び人口減少率が上昇傾向にあり、社会減少としての人口流出と、自然減少としての少子化が複合する形で人口減少が出現しているものと推測される（総務省自治行政局過疎対策室、2015：3）。また、高齢化も進んでおり、調査時点（2011年）での高齢化率は33.4%であった。

市町合併後の2005年から2010年の5年間の長門市全体での人口減少率は6.8%であり、旧市町別にみると旧長門市5.7%、旧三隅町6.9%、旧日置町5.0%、旧油谷町11.1%である（図3）。市町村合併の評価を行うことは本稿の目的ではないが、少なくとも合併によって人口減少に歯止めがかかったわけではないことは指摘できる。また、人口減少が各市町で一律に進んでいるわけではなく、人口減少率が最も高い旧油谷町と、旧長門市との間にはかなり差があることがわかるが、こうした差異を加味した地区別分析については、次稿をまちたい。

以上のような地域概況にある長門市で実施された社会調査結果の一部を用いて、以下では、まず、高齢者と別居子との交際の実態を検討し、次いで、近隣関係の状態と地域課題解決のた

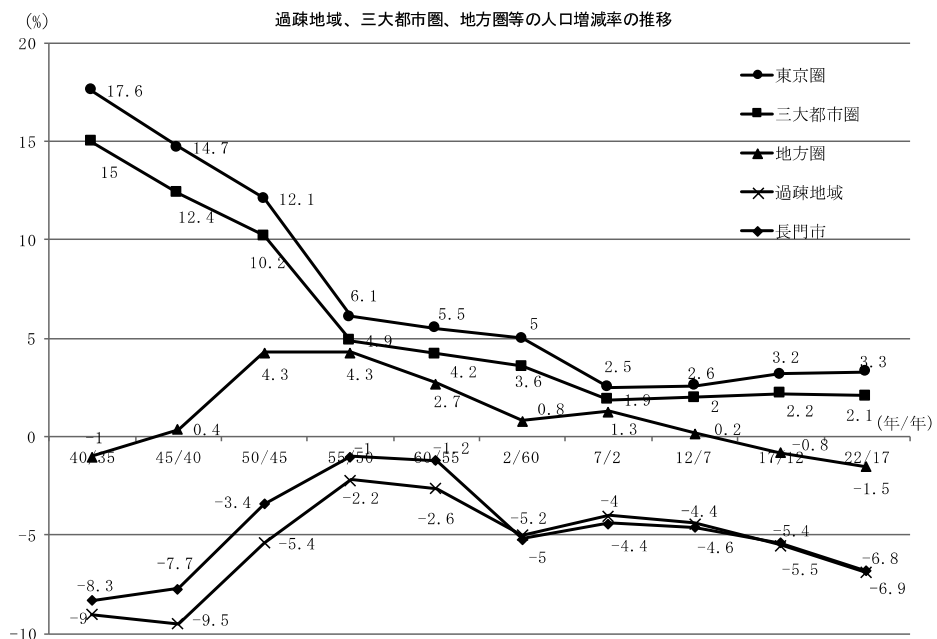


図2 地域圏域別人口増減率の推移

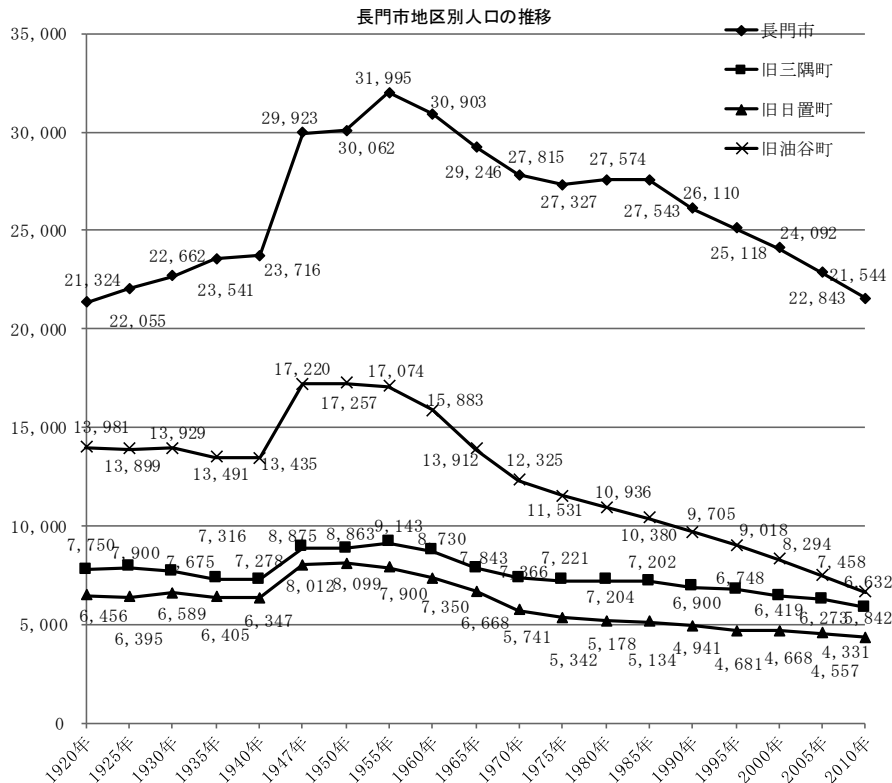


図3 長門市地区別人口の推移

めの主体的な取り組みに対する意識を分析することとしたい。

3. 高齢者と別居子との交際

本節では高齢者の生活の支え手として重要な役割を果たしていると考えられる家族の役割について注目し、そのなかでも、高齢者の生活の支え手としての家族において中心的な存在である子どもとその親である高齢者との関係性について考察する。一口に子どもによる高齢者の生活サポートといっても、そのありかたは高齢者の暮らす世帯の構成によって、より具体的に言えば、子どもと同居しているか否かによって、大きく異なることが考えられる。徳野貞雄(2014)は過疎農山村集落における「T型集落点検」やアンケート調査を通じて、集落における世帯規模が縮小していても、そこで暮らす住民たちは近隣や近距離に居住している子どもたちを含めた家族としての日常生活を営んでいることを明らかにし、家族が集落という空間を超えて成員間の相互扶助という機能を果たしていることを指摘している。このような世帯を超えたかたちでの別居子からの高齢の親への生活サポートは世帯規模が縮小する過疎地域で広く行われてい

る可能性があり、その実態を明らかにすることは、過疎地域におけるソーシャルサポートシステムを構築するうえでも有用であると考えられる。そこで、本節では子どもと高齢者である親との関係性のなかでも、特に高齢の親と別居子との交際について分析を行っていきたい。

3.1 高齢者の世帯状況

高齢の親と別居子の関係を分析するにあたり、回答者となった高齢者（65歳以上）の基本属性や世帯状況について簡単に述べたい。まず、同居人数についてみると、ひとり暮らしの割合が17.3%、2人が最も多く47.5%、3人が11.9%、4人が8.4%、5人以上が14.9%となり、平均同居人数は2.75人であった。また、子どもの有無に注目すると、子どもがいない割合は5.0%、1人以上子どもがいる割合は95.0%であった。子どもの数をみてみると1人が15.3%、2人が最も多く47.5%、3人が29.2%、4人以上が3.0%となった。

つづいて回答者である高齢者からみた続柄別に同居割合をみてみると、配偶者の同居割合が最も多く70.9%となっている。次いで、子どもとの同居割合が28.2%であり、子どもの配偶者と孫の同居割合がともに15.0%でそれらに続くかたちとなった。

ここで、子どもと同居している高齢者と、子どもと同居していない高齢者とで、それぞれ同居人数の分布を示したのが図4である。これを見ると、子どもと同居している高齢者では、子どもと同居していない高齢者に比べ同居人数が多くなっていることがわかる。また、平均同居人数をみても、子どもと同居している高齢者では4.5人、同居していない高齢者では2.1人と平均で2人以上の差がある。子どもと同居している高齢者では比較的大きな規模の世帯のなかで家族成員間でのサポートが行われていることが考えられる一方で、子どもと同居していない高齢者では、1人暮らしと2人暮らしが大半を占め、世帯を超えたかたちで別居子からの高齢の親へのサポートがなされている可能性が大いにあるといえよう。

そのような世帯を超えた子から親へのサポートに注目すべく、子どもと同居していない高齢の親と、その親との交際が最も頻繁な別居子との交際状況について分析を行うこととする。

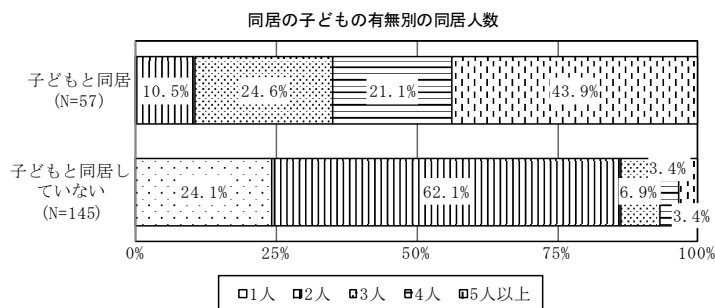


図4 子どもと同居している高齢者と同居していない高齢者での同居人数の比較

3.2 高齢者と別居子との関係

子どもと同居していない高齢の親が最も頻繁に交際している別居子についてその性別をみると、男性（息子）の割合が39.2%、女性（娘）の割合が60.8%となった。また、高齢の親が最も頻繁に交際している別居子の居住地と交際の頻度を示したのが図5、6である。

居住地は、自治会内の近居から山口県外まで幅広く分布しており、現在の長門市内が31.2%（うち合併前の旧市町内が22.4%）、県内他市町が30.4%、県外が38.4%となっている。交際頻度をみると、これもまた「毎日会う」から「半年に1回位会う」、「電話する程度」まで幅広く分布しており、日常生活におけるサポートが可能となるような、週に1回程度以上の付き合いがある割合は32.3%であった。一方で、最も頻繁に交際している別居子といっても、電話する程度の付き合いや、年に1、2回の帰省の際に会うといった程度の付き合いのものも約4割（39.5%）と少なくない。

一口に高齢者といっても、日常生活におけるサポートを必要としない高齢者も多く、また、家族成員間のサポート関係は、子から親への一方的なものでなく双方向的なものであるともいえる。ここで、子どもから親への生活サポートというサポート関係により注目するため、高齢者を年齢によって2区分することにより、前期高齢者（65～74歳）、後期高齢者（75歳以上）の各年齢層における別居子との交際について比較してみたい。

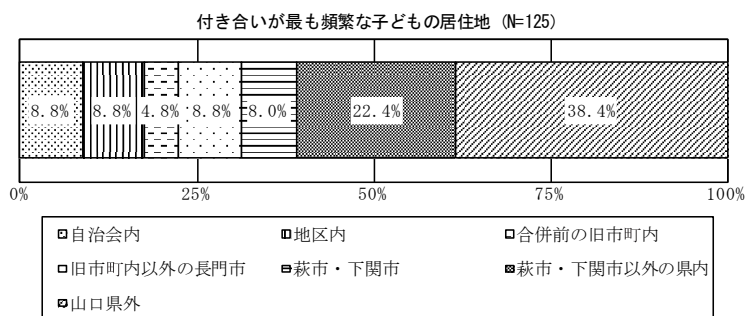


図5 最も頻繁に交際している別居子の居住地

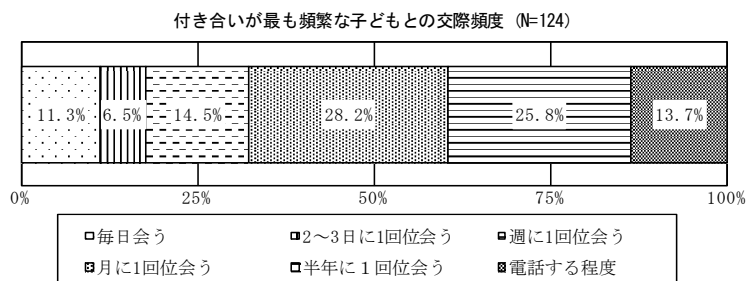


図6 最も頻繁に交際している別居子との交際頻度

3.3 年代による比較

年代による比較をするにあたり、まず、各年齢層における高齢者の世帯状況を確認しておきたい。続柄別の同居割合と、同居人数は図7、8に示したとおりであり、配偶者や子どもとの同居率に年代間に顕著な差はみられない。また、同居人数についても、後期高齢者でひとり暮らしの割合がやや高くなっているが、平均同居人数をみても前期高齢者で2.9人、後期高齢者で2.5人と大きな差はみられない。一般に、高齢になるほど日常生活におけるサポートが必要となると考えられるが、後期高齢者であっても、ひとり暮らしの割合が22.9%であり、また、そのほとんどが配偶者との同居である2人暮らしの割合も50.0%となっており、小さな規模の世帯で生活が維持されているのである。

そこで、子どもと同居していない高齢の親が最も頻繁に交際している別居子について、親の年代別に、その居住地や交際頻度を示したのが図9、10である。ここでは、前期高齢者と後期高齢者とで大きな違いがみられる。「2～3日に1回位」以上の頻度で別居子と会う割合は、前期高齢者では11.8%であるのに対し、後期高齢者では27.1%となっており、さらに「週に1回位」以上の頻度で別居子と会う割合についても、前期高齢者では25.0%であるのに対し、後期高齢者では43.8%となっており、より年齢の高い後期高齢者の方が日常生活における別居子との付き合いが頻繁であることがわかる。そして、その付き合いの頻繁さの要因となっているのが、別居子の居住地の近さであろう。別居子が現在の長門市に居住している割合は、前期高齢

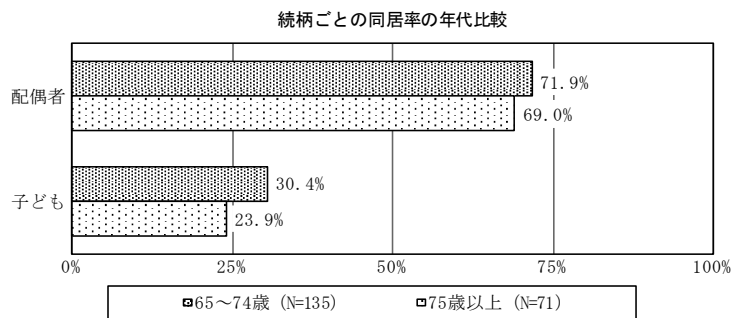


図7 続柄別同居率の年代比較

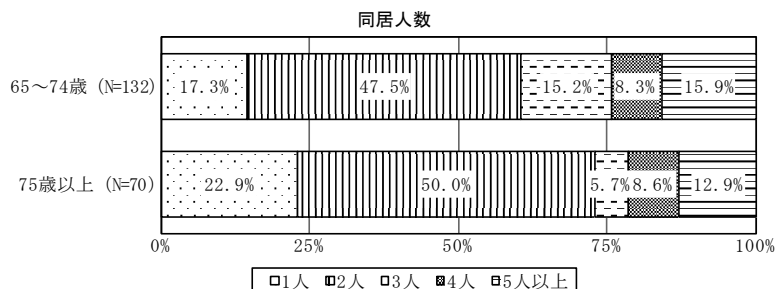


図8 同居人数の年代比較

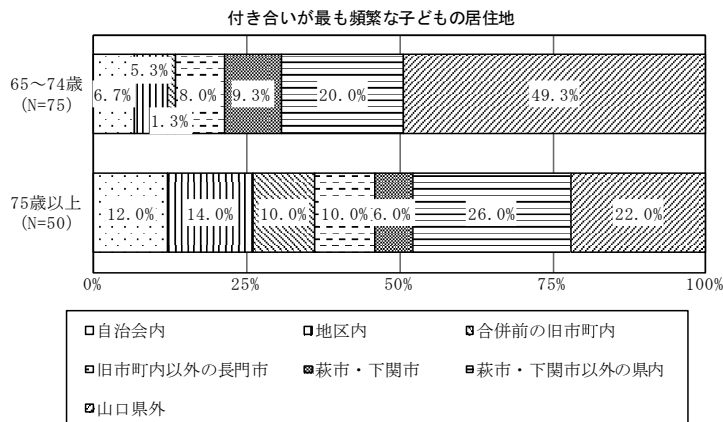


図9 最も頻繁に交際している別居子の居住地の年代比較

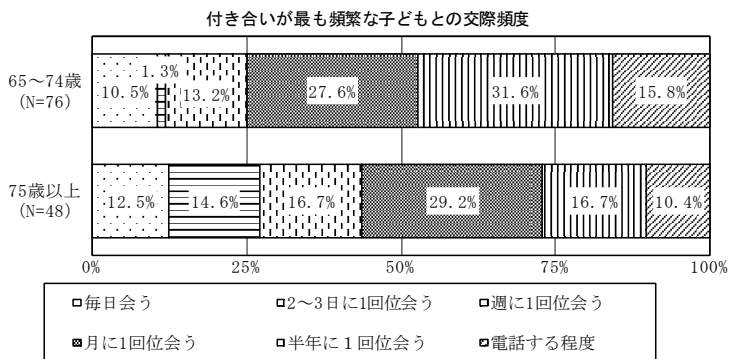


図10 最も頻繁に交際している別居子との交際頻度

者では21.3%であるが、後期高齢者では46.0%にも達している。このように、頻繁に行き来できる距離に居住する別居子による日常的なサポートの存在が、後期高齢者からなる小さな規模の世帯で生活が維持される一因となっていると考えられる。

3.4 別居子からのサポートの現状

上述のとおり、現在長門市で暮らす子どもと同居していない後期高齢者は、比較的近距离に居住する別居子との頻繁な交際をもっており、そのような別居子による日常的なサポートの存在によって、小さな規模の世帯による生活が維持されていると考えられる。しかしながら、子どもと同居していない前期高齢者の場合を見てみると、別居子の居住地は後期高齢者の場合と比較して、遠距離に分布しており交際も頻繁ではない。今後、このような前期高齢者が年齢を重ね、日常生活におけるサポートを必要とするようになった場合、別居子との交際頻度は一定程度増加すると考えられるが、そこには居住地による制約があるといえよう。別居子の年齢や

Uターン意向などについては考慮する必要があるが、現在の後期高齢者が別居子から受けているような日常的なサポートを期待することはできないだろう。ソーシャルサポートシステムの構築においては、このような家族関係の変化への対応も必要とされる。

4. 近隣の人々との付き合い

平成の大合併が大きく進行してから10数年が経過している。先に述べたように、長門市では2005年に旧長門市と大津郡旧三隅町、旧日置町、旧油谷町の4つの自治体が合併し、新長門市が誕生して2015年で10年の節目を迎えている。本節では、地域において近隣の人々との付き合いが地域における住民の主体的な問題解決意識に影響を与えるかについて考察する。

今回の調査では、「信頼」を一つのキーワードとして調査票の設計が行われている。そこで本節では、近隣の人々との付き合いの度合いと自治会全体において発生した住民の生活に関する問題を解決する主体として想定される個人・組織との関連をみていく。また、その際に性別や年齢（2区分）、長門市の4つの地区（旧長門市地区、旧三隅地区、旧日置地区、旧油谷地区）ごとの傾向に注目し、近隣住民との関係のあり方がその地域の住民が主体的に問題に対応しようとする意識に与える影響について考察をおこなう。

4.1 近隣の人々との付き合い

近隣の人々との付き合いについては、全体では「相談ができる付き合い」（9.6%）、「おすそ分けをする付き合い」（32.7%）、「世間話をする程度」（28.9%）、「あいさつ程度」（26.3%）、「付き合いはない」（2.6%）となっており、近隣住民となんらかの付き合いをもっていることがわかる。また、「相談」や「おすそ分け」をするような近所付き合いをする割合が42.3%（9.6%＋32.7%）となっていることから、近隣住民との濃密な関係性が維持されていることがうかがえる（図11）。

このような近所付き合いについて性別ごとに見ていくと、男性の場合は「相談ができる付き

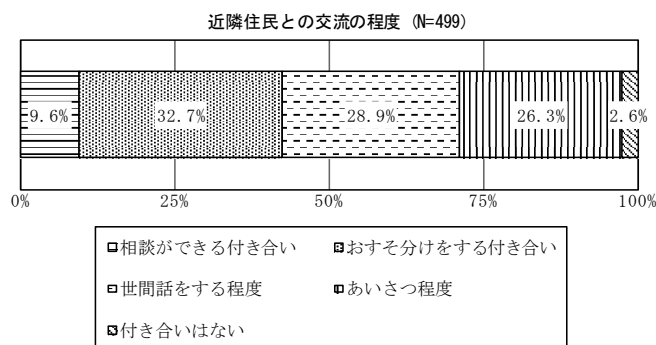


図11 近隣の人々との付き合いの程度

合い」(10.2%)、「おすそ分けをする付き合い」(29.3%)、「世間話をする程度」(27.1%)、「あいさつ程度」(29.8%)、「付き合いはない」(3.6%)となっている。女性の場合は「相談ができる付き合い」(9.1%)、「おすそ分けをする付き合い」(35.4%)、「世間話をする程度」(30.3%)、「あいさつ程度」(23.4%)、「付き合いはない」(1.8%)となっており、「相談」や「おすそ分け」をするような近所付き合いをする割合は44.5%(9.1%+35.4%)と男性が39.5%(10.2%+29.3%)であるのに比べ、やや高くなっている(図12)。

また、年齢ごとに見ていくと20～64歳の非高齢層では「相談ができる付き合い」(6.6%)、「おすそ分けをする付き合い」(27.9%)、「世間話をする程度」(26.2%)、「あいさつ程度」(35.2%)、「付き合いはない」(4.0%)となっており、「あいさつ程度」の付き合いが最も多くなっている。一方、65歳以上の高齢層では「相談ができる付き合い」(14.4%)、「おすそ分けをする付き合い」(40.5%)、「世間話をする程度」(32.3%)、「あいさつ程度」(12.3%)、「付き合いはない」(0.5%)となっており、「おすそ分け」をする付き合いが最も高くなっている。また、65歳以上では近隣の人々と「相談」や「おすそ分け」をする付き合いをしていると答えた人が54.9%(14.4%+40.5%)と半数以上にも及んでいる(図13)。

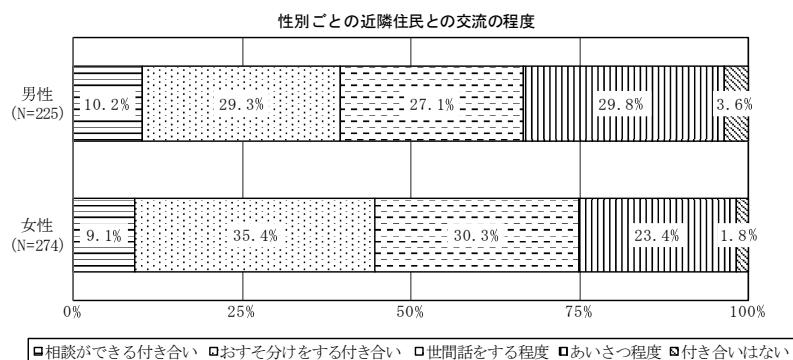


図12 性別ごとの近隣の人々との付き合いの程度

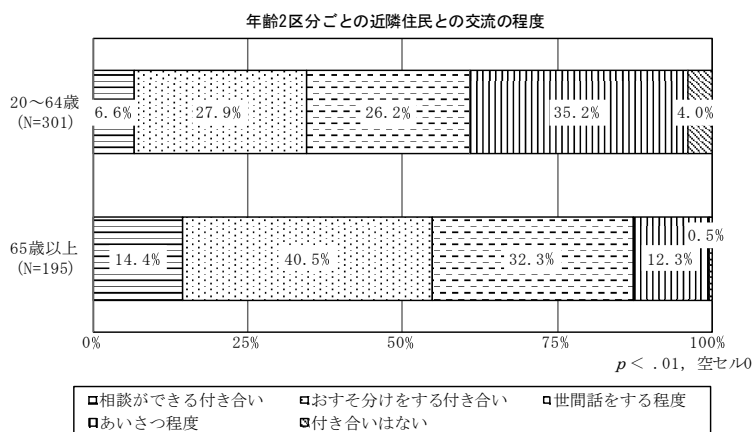


図13 年齢2区分ごとの近隣の人々との付き合いの程度

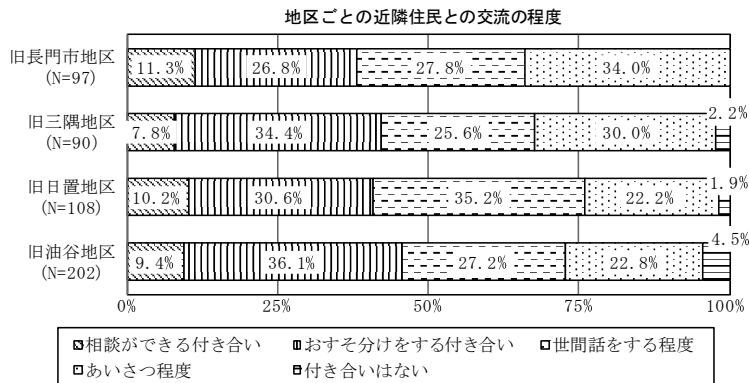


図14 地区ごとの近隣の人々との付き合いの程度

さらに、このような近隣の人々との付き合いの傾向を地区ごとにみていくと、旧油谷地区で「相談」または「おすそ分け」をしている割合が最も高くなっており、旧長門市地区で最も低くなっている。「相談ができる付き合い」をみると、最も割合が高いのは旧長門市地区（11.3%）であることやそもそも「おすそ分け」という文化が都市的なライフスタイルのなかで実現可能なものなのかということには注意が必要だが、この結果からは旧油谷地区のもつ社会関係資本の大きさがうかがえる（図14）。

4.2 住民の生活に関わる問題に対処しようとする人

住民の生活に関わる問題に対処しようとする人については、全体では「市役所職員」（18.2%）、「専門職」（6.4%）、「社協職員」（1.9%）、「民生委員・児童委員」（5.1%）、「自治会長」（40.9%）、「地域のボランティア活動のリーダー」（0.2%）、「住民がみんなで話し合って決める」（23.7%）、「誰も処理しようとしない」（2.3%）、「その他」（1.3%）となっており、自治会長が最も高くなっている。また、「住民がみんなで話し合って決める」と答えた人も23.7%と高くなっており、自治体で発生した問題に住民たち自らで取り組んでいこうとする意識が強いことがうかがわれる（図15）。

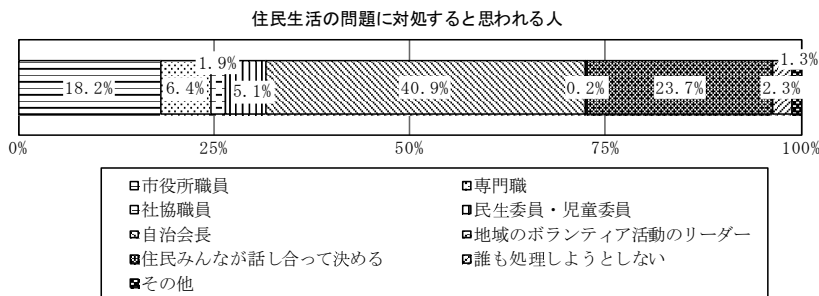


図15 住民の生活に関わる問題に対処しようとする人

性別ごとにみると、男性も女性も「自治会長」（男性：41.9%、女性：39.8%）が最も高く、次に「住民みんなで話し合って決める」（男性：23.7%、女性：23.8%）、「市役所職員」（男性：20.0%、女性：16.8%）とがつついている。また、男性では「民生委員・児童委員」と回答した人が2人（0.9%）しかいなかったのに対して、女性では22人（8.6%）と少し高くなっている（図16）。

また、年齢ごとにみると、「自治会長」（20～64歳：40.9%、65歳以上：41.4%）や「住民みんなで話し合って決める」（20～64歳：23.4%、65歳以上：23.2%）は年齢の区分によらず高くなっている。20～64歳では「市役所職員」と回答した人の割合が24.5%であるが、65歳以上では8.8%と低くなっている。また、65歳以上では、「民生委員・児童委員」と回答した割合が9.4%と20～64歳までの2.4%と比べ高くなっているなど、20～64歳と65歳以上の間でばらつきがみられる（図17）。

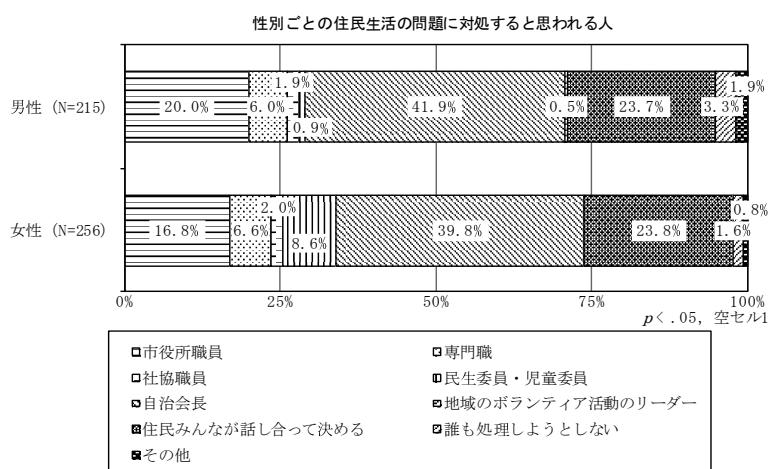


図16 性別ごとの住民の生活に関わる問題に対処しようとする人

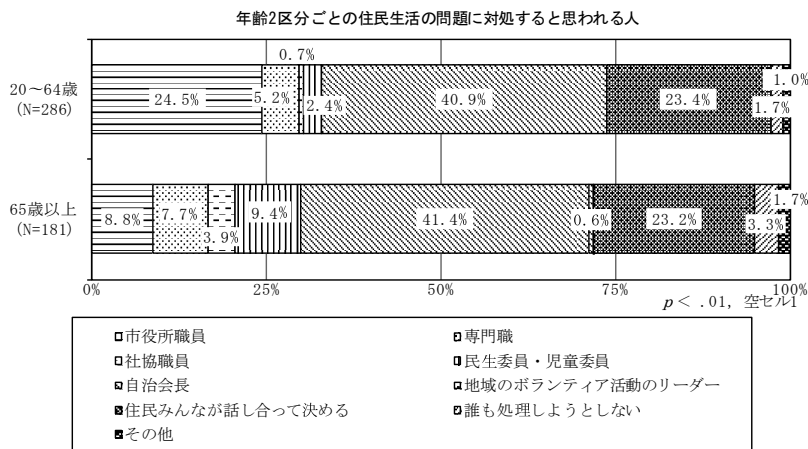


図17 年齢2区分ごとの住民の生活に関わる問題に対処しようとする人

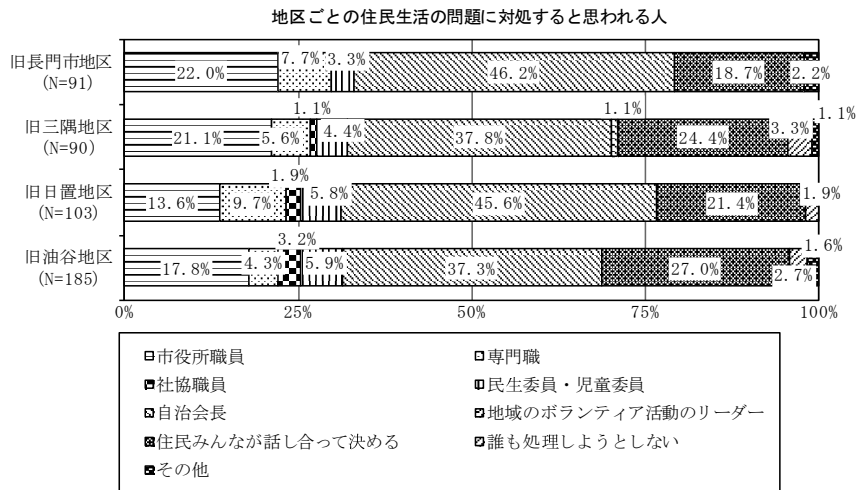


図18 地区ごとの住民の生活に関わる問題に対処しようとする人

また、自治会全体において発生した住民の生活に関する問題に対処しようとする人についての回答を地区ごとにみていくと、民生委員・児童委員や自治会長、住民みんなの話し合いと回答した割合がどの地区においても高くなっているが、自治会長と回答した割合が旧長門市地区と旧日置地区では45%以上を占めており、「住民みんなが話し合って決める」と回答した割合は旧油谷地区が27.0%で最も高くなっているなど、その構成については地区ごとに差があるようにも思われる（図18）。

4.3 近隣の人々との付き合いと問題に対処しようとする人

近隣の人々との付き合いが密接であることは必ずしも近隣住民の関係性が良好であることを意味しない。しかしながら、「相談」や「おすそ分け」のように、行為そのものが良好な関係を期待するようなものである場合、このような近所付き合いが密接であることは、それだけ近隣住民が集団で行動することを容易にし、地域で生じる問題に対する影響力を強めると考えられる。

そこで、近隣の人々との付き合いについての回答と自治会全体において発生した住民の生活に関する問題に対処しようとする人についての回答についてクロス集計をおこなった。

「相談ができる付き合い」、「おすそ分けをする付き合い」では、市役所職員や専門職、社協職員と回答した割合が全体の4分の1以下である。一方、「あいさつ程度」では、市役所職員と回答した割合が27.9%と高くなっており、それに専門職と社協職員を加えた割合は全体の3割以上となっている。また、回答者数は少ないものの、「付き合いはない」と回答した人の半数以上が市役所職員や専門職と回答している。

これらのことから、近隣の人々との付き合いは自治会全体において発生した問題に対処すると想定される主体の選択に何らかの影響を与えているといえるだろう。とりわけ、ここでは地域における問題に住民自身が主体的に対応する傾向を強めるものとして、親密な近隣住民との

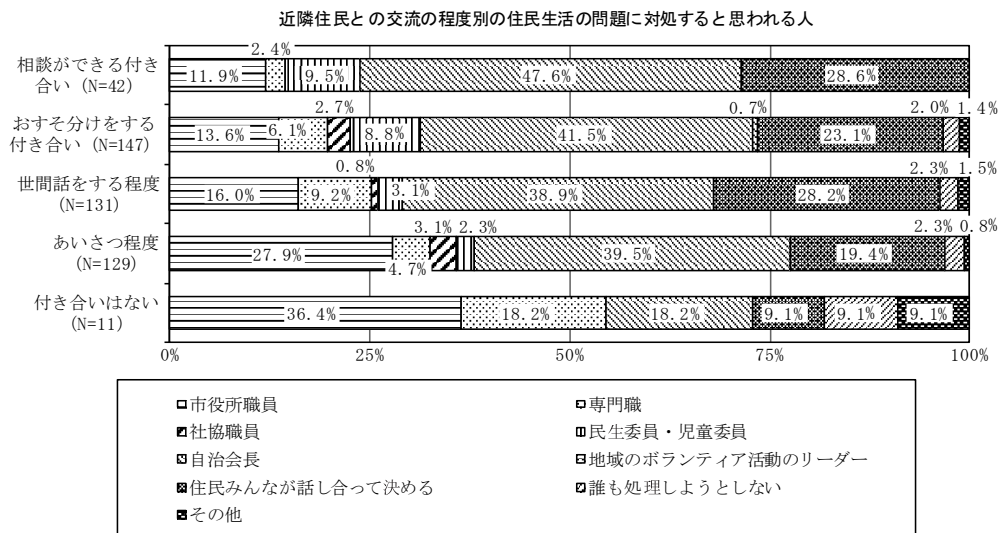


図19 問題に対処しようとする人についての近隣の人々との付き合い程度ごとの比較

関係に注目する有意性が示唆されている。

4.4 近隣関係と生活問題への対応

以上、性別や年齢、地区ごとに、近隣の人々との付き合いや住民の生活に関わる問題に対処しようとする人に関する回答を整理した。近隣の人々との付き合いについては年齢によって傾向に有意なばらつきが出ていることに加え、性別や地区によっても傾向の差がうかがえる。65歳以上の人の方が若い人たちよりも、近隣の人々と「相談」や「おすそ分け」をするような関係を築いていることから、現状として65歳上の人たちの方がより親密な近所付き合いをする傾向にあるといえるだろう。

住民の生活に関わる問題に対処しようとする人についても性別や年齢、地区ごとで回答にばらつきがあり、特に年齢でみた場合、20～64歳では「市役所職員」への期待が65歳以上に比べて高く、「専門職」や「社協職員」、「民生委員・児童委員」と回答した人が少なくなっている。このことは年齢が高くなっていくにつれ自治会内の様々な集団との関わりや地域での役割を担う機会が増えたことによるものと考えられる。また、全体的に住民による自治の意識が高いことがうかがえるが、比較的若い世代では行政（市役所）への期待も高くなっている。回答者が「住民の生活に関する問題」としてどのようなことを想起したかによって回答が変化することに留意する必要があるが、若い世代では自治会のなかで問題を解決していかなければならないという意識をもつ一方で、その手段として様々なアクターによる自治会内の共同的・自主的な対処よりも行政組織に依存した問題解決を想定する住民の実態があるのではないだろうか。

また、近隣にすむ人々との付き合いが、地域で発生した問題を住民自身によって対処しようとする意識と関係している。先に指摘したように今回の調査結果からは親密な近所付き合いを

している人たちの方が、行政関係者や専門職ではなく、自治会全体で起こった問題にその地域のなかの組織で対処しようとする傾向が強いことが示された。言い換えれば、近隣にすむ人々との付き合いが親密であるほど、行政関係者や専門職への信頼よりも、地域住民への信頼が高くなっているといえるかもしれない。また、このような信頼関係が形成されていることは、行政への過度の依存を避けるとともに、住民のニーズにより敏感な対応が行われるためにも重要だろう。しかし、地域住民による自主的な問題解決の方法は地域で起こった問題をすべての住民にとって公平になるような解決がなされることを必ずしも意味してはいない。また、経済的な支援や適切なケアプランや支援メニューの作成など、住民だけではなく行政関係者や専門職の協力が必要なことも多いだろう。しかしながら、地域住民同士の信頼関係が築かれていることは、他者からのケアが必要な住民たちが日常的なサポートを受ける機会を増やしていくだろう。さらに、住民自身が問題へと対応することで、地域の実態から乖離した支援やケアのあり方を見直し、それらによって地域が振り回されるような事態を回避することにも有用だと思われる。このようなことから、住民同士の親密なつながりは地域住民への信頼関係と結びついており、その結果としてよりよい支援や問題への対応を地域にもたらす可能性をもっているのではないかと考える。

地域で発生する問題への適切な対応や解決を行うためにも行政関係者や専門職との連携は不可欠である。だが、地域の実態に適合的な解決を試みるためには、その地域で暮らす住民が問題解決の主体になることがより重要ではないだろうか。今回の調査結果からは、そのような住民自身による問題への対応を促進するためにも、住民のもつ社会関係資本に注目する必要があることが示唆されているといえる。また、今回の調査地全体の傾向をみると、多くの社会関係資本をもつ住民の姿が想起されるが、地区ごとにみると異なった状況が浮かび上がってくる。このような地区ごとの差は地域住民による活発な活動との関連を予期させるものである。

5. おわりに

本稿で得られた知見を簡単に整理しておこう。まず、一人暮らし高齢者であっても、別居子との交際が比較的維持されていた。孤立が懸念される後期高齢者であっても、近距離に居住する別居子との頻繁な交際が認められ、これら別居子から提供される日常的な支援によって生活が維持されていた。しかし、前期高齢者の場合には別居子の居住地が遠距離にも分布しており、日常的な支援を十分に期待しづらい場合もあった。社会的支援を考える際には、高齢者自身の別居子との関係を考慮する必要があるが、前期高齢者、後期高齢者といった年齢差によって家族内での支援の様子が変化することも興味深い知見である。

また、互助のひとつの基礎ともいえる近隣関係については、高齢層の方が非高齢層と比較して、より親密な関係を維持していることが明らかとなった。また、身近な生活課題への対応主体は、全体として自治会長による解決や住民同士で話し合っただけで対応することが広く支持されて

いる一方で、年齢階層によって違いが認められ、非高齢層では行政に期待する割合が高齢層よりも高くなった。また、近隣関係の濃淡が身近な生活問題に対処する主体選択に影響を与える可能性も示唆された。

本稿での知見は、ごく限られたものではあるが、人口減少をいち早く経験してきた地方小都市の高齢者の生活構造分析を通じて、社会的支援のあり方について引き続き検討を行っていきたい。

付記：本調査はJSPS 科研費 JP23330180（研究代表者：北星学園大学 中田知生）の助成によって実施された。

注

1) 本稿で用いた社会調査の概要は以下の通りである。

調査の名称：「長門市における住みよいまちづくりアンケート」

実査時期：2012年1月中旬～2月中旬 調査方法：郵送法

調査対象：調査時点で20～80歳（1931年～1991年出生）の長門市在住者

調査対象者数：1000人（2011年12月選挙人名簿登載者）

調査対象地区別配票数：旧長門市200票 旧三隅町200票 旧日置町200票 旧油谷町400票

抽出方法：無作為抽出 回収数（回収率）：514票（51.4%）

本調査では、旧油谷町の配票数を他地域の2倍の400票（全1000票）としている。旧油谷町は、合併した1市3町のなかで、旧長門市に次ぐ人口規模を持っていたが、人口減少が他市町と比較して大きい。

このため、旧油谷町には、人口減少にともなう変動圧力が他町よりも強くかかっている可能性があるなかで、地域社会の多様な生活課題等の解決と地域の活性化を目的として、地区において「地区福祉推進委員会」を設け、これを基礎組織として地域住民のニーズを把握し、住民同士の話し合いを行い、地区出身者からの自動車の寄贈と市社会福祉協議会の支援を得て、地区住民を対象とした移送サービスを実施するといった互助の観点からみて示唆に富む地域福祉活動の事例もある。こうした実態を背景とした地区別分析は今後の課題としたい。

また、執筆分担は次の通りである。高野和良：1.、2.、5.、井上智史：3.、高木一也：4.、松尾幸継（2016年3月時点、九州大学文学部）、金本佑太（2016年3月時点、九州大学文学部）：資料整理。

文 献

- 総務省自治行政局過疎対策室, 2015, 『平成26年度版「過疎対策の現況」について (概要版)』, 3. 総務省ホームページ, (2016年7月8日取得, http://www.soumu.go.jp/main_content/000392823.pdf)
- 高野和良, 2015, 「相互支援活動の地域福祉社会学」『現代の社会病理』30: 107-118.
- , 2016, 「過疎地域における社会関係資本の地域的差異に関する予備的検討 『長門市における住みよいまちづくりアンケート』の結果から」中田知生編『地方における住民参加型介入の社会関係資本醸成に及ぼす効果に関する実証的研究 研究報告書』, 123-166.
- 徳野貞雄, 2014, 「限界集落論から集落変容論へ」徳野貞雄・柏尾珠紀『T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力—限界集落論を超えて』農山漁村文化協会, 14-55.